

住宅等の耐震化促進事業の実施状況について

耐震化事業の実施状況(平成16年(2004年)4月19日～令和6年(2023年)3月31日)

促進事業項目	実施状況累計		令和5年度の 実施状況
木造住宅簡易耐震診断 ()内は戸数	2,914 棟 (4,315 戸)	診断結果 1.0以上 138棟	120 棟 (209 戸)
		1.0未満 2,776 棟	
木造住宅一般耐震診断 ()内は戸数	1,942 棟 (2,956 戸)		122 棟 (207 戸)
非木造住宅耐震診断 ()内は戸数	52 棟 (2,480 戸)		0 棟 (0 戸)
緊急輸送道路沿道建築物 耐震診断 ()内は戸数	167 棟 (4,387 戸)		4 棟 (229 戸)
緊急輸送道路沿道建築物耐震改 修工事 ()内は戸数	53 棟 (1,300 戸)		9 棟 (311 戸)
木造住宅耐震補強工事	325 棟		2 棟
木造住宅耐震補強助成	3 棟		0 棟
木造住宅建替え助成	190 棟		1 棟
木造住宅除却助成	199 棟		67 棟
建替・除却助成の内、令和4年度か ら拡充した地域の建替・除却棟数	34 棟		23 棟
家具転倒防止器具取付け助成	494 件		34 件
ブロック塀撤去等助成	89 件		32 件

【参考】

耐震性が不十分な木造住宅の 除却戸数(推計値)	14,909 戸	259 戸
耐震性が不十分な木造住宅の 戸数(推計値)	7,317 戸	

耐震化率の推移

建築物の種類		平成17年度末		令和5年度末		令和8年度末 (目標)
住 宅	木造	74.6%	61.5%	92.2%	89.7%	100.0%
	非木造		85.4%		93.5%	
民間特定建築物		83.7%		92.4%		95.0%
防災上重要な区有施設		65.5%(18年度末)		100.0%		—
緊急輸送道路沿道建築物		78.0%(21年度末)		88.9%		100.0%